

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号

電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782

メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp

ブログ http://jcj-daily.seesaa.net/ 年間購読料4,000円(送料込み)



# ジャーナリスト

THE JOURNALIST

2021.5.25

## 台湾海峡有事と憲法

### 米国追従の日本 民間人も戦地へ

ことしの憲法記念日は、例年に増して憂鬱な日となった。一つは新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言のなかで迎えたこと、もう一つは4月の日米首脳会談の共同声明が52年ぶりに「台湾」にふれ、日中の緊張がますます高まったことだ。

「一つの中国」を譲らない中国と台湾の両岸問題は微妙で、取り扱いは間違えれば「爆発」しかねない。ジョー・バイデン米大統領は習近平国家主席を「専制主義者」と名指しし、3月末の就任後初の記者会見において米中関係を「21世紀における民主主義と専制主義の闘い」と位置づけている。

共同声明は、中国に対し対決姿勢を強める米国の日本が追従したかたちだ。憂鬱になるおおもとは、安倍晋三政権による2014年の憲法9条の解釈変更に端を発し、その翌年に可決された安全保障関連法(安保法制)の存在にある。

安保法制によって日本は、自国が攻められたときにのみ個別的自衛権を発動するという段階から、緊密な関係にある米国の攻撃された場合も応戦するという役割を担うことになった。米軍司令官は「中国の台湾侵攻は、6年以内に起こりうる」と3月の米上院公聴

会で証言しており、安保法制が発動されることに現実味がでてきた。今夏の中国共産党の結党百周年と、22年の北京冬季五輪を終え、習主席が台湾問題を優先し軸足を置いたなら、台湾海峡に激しい波浪が押し寄せ、可能性はある。米軍が出動するということになれば、日本はこれまでとまったく違った対応を迫られることになる。

安保法制では、日本の平和と安全に影響を与えない「重要影響事態」となれば米軍の後方支援をおこなうことになり、台湾海峡有事によって日本の存立が脅かされる「存立危機事態」になれば自衛隊は集団的自衛権を発動して武力行使できるとする。仮に米軍基地がある沖縄が攻撃されれば、日本有事を意味する「武力攻撃事態」と考えられ、

個別の自衛権を行使することになる。兵站を担う民間ここで留意したいのは、中国が台湾に侵攻し米軍が介入した際、戦地に送られるのは自衛隊員だけではないということだ。状況次第では、兵站のために民間の船舶や船舶従業員が動員されることになる。

専守防衛に徹してきた自衛隊の前線の兵站能力は限定的で、民間に頼らざるを得ないというのが関係者の見方だ。医療師らが派遣されることにもなりかねない。中国の近年の覇権主義的な動きをみるにつけ、絵空事とは思えない。法律には成立後すぐに使われるものと、年月を経て

「一つの中国」を譲らない中国と台湾の両岸問題は微妙で、取り扱いは間違えれば「爆発」しかねない。ジョー・バイデン米大統領は習近平国家主席を「専制主義者」と名指しし、3月末の就任後初の記者会見において米中関係を「21世紀における民主主義と専制主義の闘い」と位置づけている。

共同声明は、中国に対し対決姿勢を強める米国の日本が追従したかたちだ。憂鬱になるおおもとは、安倍晋三政権による2014年の憲法9条の解釈変更に端を発し、その翌年に可決された安全保障関連法(安保法制)の存在にある。

安保法制によって日本は、自国が攻められたときにのみ個別的自衛権を発動するという段階から、緊密な関係にある米国の攻撃された場合も応戦するという役割を担うことになった。米軍司令官は「中国の台湾侵攻は、6年以内に起こりうる」と3月の米上院公聴

会で証言しており、安保法制が発動されることに現実味がでてきた。今夏の中国共産党の結党百周年と、22年の北京冬季五輪を終え、習主席が台湾問題を優先し軸足を置いたなら、台湾海峡に激しい波浪が押し寄せ、可能性はある。米軍が出動するということになれば、日本はこれまでとまったく違った対応を迫られることになる。

専守防衛に徹してきた自衛隊の前線の兵站能力は限定的で、民間に頼らざるを得ないというのが関係者の見方だ。医療師らが派遣されることにもなりかねない。中国の近年の覇権主義的な動きをみるにつけ、絵空事とは思えない。法律には成立後すぐに使われるものと、年月を経て

「一つの中国」を譲らない中国と台湾の両岸問題は微妙で、取り扱いは間違えれば「爆発」しかねない。ジョー・バイデン米大統領は習近平国家主席を「専制主義者」と名指しし、3月末の就任後初の記者会見において米中関係を「21世紀における民主主義と専制主義の闘い」と位置づけている。

共同声明は、中国に対し対決姿勢を強める米国の日本が追従したかたちだ。憂鬱になるおおもとは、安倍晋三政権による2014年の憲法9条の解釈変更に端を発し、その翌年に可決された安全保障関連法(安保法制)の存在にある。

安保法制によって日本は、自国が攻められたときにのみ個別的自衛権を発動するという段階から、緊密な関係にある米国の攻撃された場合も応戦するという役割を担うことになった。米軍司令官は「中国の台湾侵攻は、6年以内に起こりうる」と3月の米上院公聴

### コロナ禍で二回目の憲法記念日 憲法25条を使い倒せ

#### 議事堂前からオンライン中継も

施行から74年目の憲法記念日の5月3日。国会議事堂前で「変えよう政治!」のちを語り、平和をつくる」と、「2021平和」とのちと人権を!」5・3憲法大行動」が、オンラインを中心に行われた。コロナ禍も2年目、全国各地の集

会も多くがオンラインで開催されるなど新たな動きが広がっている。

#### 政治を変えよう

国会前集会では、実行委員会を代表し「九条の会」事務局長の小森陽一さんが「菅政権の無策でコロナ感染が拡大し、貧

困が加速している。国が社会保障、公衆衛生への努力を決めた憲法25条、男女平等の24条、財産権保護の29条が侵されている。13条で個人の尊厳が保障され、生命、自由、幸福追求の権利があると主張しよう。戦争法反対以来、党派を超えた統一

した運動が進んできた。いまや憲法を守り生かす側から政治を変える段階」と挨拶した。

「これから『おとな食堂』に支援に行く」という雨宮処凛さんは「憲法25条を使い倒そう」、羽場久美子神奈川大教授は「米国の中国封じ込めに

参加してはならない」、清水雅彦日体大教授は「もうこんな権力政治は終わりに」と訴えた。

枝野・立憲、志位・共産、福島・社民、沖繩の風・伊波の各党代表が挨拶。れいわ・山本代表はメッセージを寄せた。

続いて、田中優子前法大総長が「自民党の改憲草案は価値観、人間観、国家観が憲法とは全く違う。『公共の福祉』は『公

の秩序」、自衛隊は国防軍。憲法を守るか捨てるかだ」と強調した。

最後に市民連合代表の山口二郎法大教授が「安倍、菅政権の8年半、憲法との乖離が目立った。それぞれの場所で声を上げよう」と述べた。

朝日の3日付世論調査は9条改正について、「変える方がよい」30%、「変えない方がよい」60%だった。

首相にとって国民とは自身を支持してくれる人たちであって、それ以外

「変える方がよい」30%、「変えない方がよい」60%だった。

首相にとって国民とは自身を支持してくれる人たちであって、それ以外

「変える方がよい」30%、「変えない方がよい」60%だった。

首相にとって国民とは自身を支持してくれる人たちであって、それ以外

「変える方がよい」30%、「変えない方がよい」60%だった。

首相にとって国民とは自身を支持してくれる人たちであって、それ以外

「変える方がよい」30%、「変えない方がよい」60%だった。



現状そぐわぬ憲法 衆院選で問 国会で議論 中国の近年の覇権主義的な動きをみるにつけ、絵空事とは思えない。法律には成立後すぐに使われるものと、年月を経て

1面の続き

許せないのは、コロナ禍を機会に、憲法の精神を踏みにじる不要不急の悪法の成立を図っていること。2021年第204回通常国会に提出された「便乗・壊憲法案」のいくつかを紹介しよう。

手続法で前進狙う

菅義偉首相が改憲集會で言及した「改憲への第一歩」がこの「国民投票法改正」。自民党は憲法審査会で、改憲案の審議の前提として要求、野党が反

対してきた。ところが4月になって立憲民主党が突如修正案を提出。投票所の拡充など原案の「国民投票法を公選法並みに」を容れ、「3年後を目途に見直す」との付則をつけた。しかし肝心の広

見直しでは48の法律を改正、32の国家資格取得にマイナンバー使用を義務づける。デジタル庁のトップは首相で、官邸が情報を握ることが可能な仕組みでもある。

難民は犯罪者？

入管に長期収容される外国人対策として、2月19日入管法改正案が国会

危機に乗じ、「壊憲」法案続々

改憲のハードル下げ 戦争できる国にまた一歩

共謀罪対策弁護団、秘密保護法対策弁護団に改憲問題対策法律家6団体が加わった「デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク」が反対の

に逆行する「管理強化」だ。現行法の難民申請中の人を強制送還しない規定を申請3回以上で強制送還を可能にし、刑事罰を

カ女性ウィッシュマ・サンダマリさん(33)が医療者の入院の勧めも無視されて死亡。留学したのにアルバイトができなくな

検査拡充し感染源絶て

コロナ収束に向け 対策の基本重視を

世界がコロナ禍に見舞われて間もなく1年半。収束の兆しは見えず、闘いは世界各地で続いている。被害が深刻な欧米より被害の小さい東アジアに位置する日本だが、東

「ワクチンが最も有効な手段と考えている。河野担当大臣を置いている降の死者だった。人類がコロナに打ち勝った証しとしての五輪」は、ついに「コロナと闘う絆をたしかめる五輪」に代わった。2か月後に迫る開

「ワクチンが最も有効な手段と考えている。河野担当大臣を置いている降の死者だった。人類がコロナに打ち勝った証しとしての五輪」は、ついに「コロナと闘う絆をたしかめる五輪」に代わった。2か月後に迫る開

「日本はいま国難。コロナのピンチをチャンスに変えよう」憲法記念日、改憲派集會で下村博文自民党政調会長はこう

言葉遊びは沢山だ

19日、国内感染者数がついに累計で70万人を突破した。60万人を超えた今日2日から半月あまりで約10万人の感染者増加

ワクチン頼みは危険

沖縄県への23日から6月20日までの非常事態宣言発出や、米モデルナ社、英アストラゼネカ社製ワクチン承認を前に菅首相は、コロナ対策には

対策の基本は3つ

あらためて言うまでもないが、コロナ禍と闘う新型コロナウイルス感染症対策の3つの基本は①感染源を

視角

「緊急事態条項新設への国民の理解も深まる」と言ったのは伊吹文明元衆議院議長。「究極の火事場泥棒」とも言うべき議論だが、「コロナ」のどぞと

ロッキード疑獄の謎に迫る

6月 J C J オンライン講演会のお知らせ

J C Jは6月19日、元共同通信記者の春名幹男さんを招き、オンライン講演会「ロッキード疑獄から45年 角栄を葬り去ったのは誰だ！」を開催する。

休載のお知らせ

本紙5面連載の「支部レポート」は、都台により休載しました。

コロナ日誌 「新型コロナウイルス肺炎」と社会(14)

- 4月15日 自民 二階幹事長「東京五輪は感染状況深刻なら、中止も選択肢」と発言
16日 「まん延防止措置」埼玉 千葉 神奈川 愛知へ適用、政府決定
19日 「まん延防止措置」接種すべて完了は来年春ごろの可能性
20日 自民 下村政調会長「接種すべて完了は来年春ごろの可能性」
21日 厚労省、新型コロナ接触確認アプリ「COCOA」の修正版を公開
22日 「コロナで解雇は不当」元客室乗務員80人余、航空会社を提訴
25日 政府が3回目の「緊急事態宣言」発出。東京 大阪 兵庫 京都の4都府県対象に5月11日までの17日間、新型コロナウイルスによる国内死者1万人超す。約80%が去年12月以降の死者
26日 三重、「まん延防止等重点措置」適用を要請
ワクチン接種 高齢者1%に届かず 都道府県別の実績
28日 広島、長野、北海道の衆参補選・再選挙全てで野党候補が勝利
5月2日 変異ウイルスの広がり、大阪 兵庫 京都8割超、東京5割超
6日 国内の新型コロナウイルス感染者が60万人突破し60万2145人に
7日 大阪重症患者の病床利用率100%超
8日 政府、4都府県(東京、大阪、兵庫)への「緊急事態宣言」を11日から31日までと期限延長。対象は12日から愛知、福岡県を加え6都府県に
10日 I O C パハ会長の来日 (5月17日予定) 延期に。五輪組織委が発表
16日 政府、16日から北海道、岡山、広島県を緊急事態宣言地域に加え、9都道府県に拡大。専門家会議の強い求めで方針変更。「まん延防止等重点措置」適用地域は5月31日まで期限の首都圏3県、沖縄など適用中の7県に加え、16日から6月13日を期限に群馬、石川、熊本に3県を加え10県に拡大した



「安全安心なオリンピック」 江草普二



# 監視強化へ進むデジタル法

## 大住弁護士が講演 個人情報保護は二の次

デジタル庁創設などを規定した「デジタル改革関連法」が5月12日、成立した。J.C.Jはそれに先立つ4月24日、同法の問題点を考えるオンライン講演会を開いた。講師の弁護士、大住広太さん



「写真」は同法を「デジタル監視法案」と呼ぶのがふさわしいと指摘。政府

府・警察や企業による個人情報活用の優先が、市民のプライバシーは危険にさらされると警告を鳴らした。

### A-1による悪用

生年月日や住所、健康状態、趣味嗜好といった個人情報政府や企業によって吸い上げられ、データベース化されると、AI(人工知能)が発達した現在では思わぬ形で利用される。大住弁護士は例をあげて説明した。

米国の一部裁判所では、個人情報をもとにA-1による悪用

### 政府と警察接近

この情報を誰がどのように利用するかが問題だ。デジタル庁のトップは首相で強大な権限を持つ。情報機関の内閣情報調査室と連携して仕事を

する可能性が高く、かつ内閣官房では警察出身者が要職についている。法律では「相当な理由」が

あれば行政組織間で個人情報のやり取りができて、個人情報保護をめぐって「政府と警察の接近が進む」と大住弁護士。市民監視、治安維持に重点利用される可能性が高い。

もう一つは民間のIT企業が食い込む恐れだ。デジタル庁には特別職のデジタル監一人を置き、民間から起用する方針だ。職員(100人程度)も民間から週3日勤務の非常勤で採用する。IT企業の自席からパソコンで役所の仕事を

も可能で、「所属するデジタル企業に有利な政策判断がされやすくなる」民間企業による個人情報報の第三者への提供には①法令による②国への協力③学術研究の目的の条件クリアが必要だ

が、解釈はいかようにもでき、本人同意のないまま個人情報流出が広がる懸念も強いという。

公的給付金を素早く受け取ることができる、書類の押印を省くなど、デジタル化の利便性を政府は強調する。だが利点はわずかだ。同法の主眼は、中央に吸い上げた個人情報報を政府・企業が市民監視や経済目的に円滑に活用できるようにする点にある。個人情報保護は二の次だ。

個人情報を第三者に提供できないよう「情報の自己コントロール権」をうたっているのである。

今回の日本の法律にはこの権利規定が不十分で「AIが広まった社会に対応していない」と大住弁護士は批判した。

これまで個人情報報は各自治体と政府の間で分散して収集・管理していた。デジタル庁で一元管理されるとサイバー攻撃に脆弱となり、情報漏れが起きると被害は甚大になる。こうした難点にも法は目をつぶっている。

端的に表現すると、日本のデジタル化は「欧米型とは異なり、監視社会の中国型。個人情報の利活用には歯止めをかける適切な規制が不可欠だと提言した。須貝道雄

これに対しEUには一般データ保護規則(GDPR)があり「自然人は自身の個人データの支配権を持つべきである」(前文)との原則を掲げている。勝手に本人に無断で

SVを20倍に変えて安全とし、避難民は戻れという。安倍晋三氏によるオリ・パラ招致のための「アンダーコントロール」発言である。汚染水は原発前の、堤防のある海に出しているのだから安全だ。

復興庁は4月、トリチウムの「ゆるキャラ」をHPに登場させた。「健康への影響はない」という説明も付いた。だが批判の嵐で削除となった。水だけでは足りない。国は人体汚染限度の年間1μ

# リレー時評



J.C.J代表委員 中村 悟郎

4月13日、「飲んででもなんてことない」と麻生副総理が記者団に言った。福島原発の汚染水を、である。

工場排水は職員が巧みに水道水のコップと取り替えていたのであった。福島原発で溶け落ちたウランなどの金属デブリは今も炉内にある。そこに流れ込む地下水がデブリに触れて放射性物質まみれの汚染水となる。1日に140ト。それをALPSで濾過するのだがトリチウムは除去できない。それを真水で薄めてしまえば「飲めるぐら

い。トリチウム以外にも除去しきれないセシウムやストロンチウム、ヨウ素などの核種が残る。そのことは2018年に共同通信が報じている。政府は「通常の原発で

海でつながる隣国、韓国も中国もそこを衝く。中国政府のスポークスマン皮肉たっぷりに反論した。「では飲んでみていただきたい」…。

然と嘘をつく先例がある。安倍晋三氏によるオリ・パラ招致のための「アンダーコントロール」発言である。汚染水は原発前の、堤防のある海に出しているのだから安全だ。

政府は風評被害を防ぐと言った。だが風評は嘘への不信が生むものだ。では風評を回避する特別な効果はあるのか。

政府は「飲んでもいい。魚好きの人間全体の問題なのだ。日本の農水産物の輸入規制は今も米国以下15の国で続いている。

故炉を「乾いた島」にする「構想を発表(5月2日東京)した。汚染水を出さない策である。国連の専門家も「汚染の海洋放出は人権侵害」との声明を出した。

新谷 問題意識を持つこと。「週刊文春」は左右どちらの主張にもとらわれず、フラットな目線で真ん中を目指す。編集長が腹をくぐることも必要だ。甘利大臣の現金受領は、「大臣室で現金を受け取った」という情報が入った時、まさかと思っただけで本当だったら大変なこと。取材には経費や人手もかかるが、

### 結局は中国型に

これに対しEUには一般データ保護規則(GDPR)があり「自然人は自身の個人データの支配権を持つべきである」(前文)との原則を掲げている。勝手に本人に無断で

### スクープとは？

新谷 相手が誰だろうが書くものは書く。文春なら権力に忖度しないと書いてもらえれば情報と読者の声援は集まる。なぜスクープを狙うのか、とことん問いつける。

### スクープの秘訣を語る

「文春」編集局長「赤旗」編集長が対談

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

### スクープの秘訣を語る

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

### スクープの秘訣を語る

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

### スクープの秘訣を語る

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

### スクープの秘訣を語る

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

### スクープの秘訣を語る

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？



菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

菅首相長男と総務省幹部の会食、学術会議会員の任命拒否など、政治権力の闇を次々と暴いた「週刊文春」と「しんぶん赤旗」の「二重奏」の秘訣は？

# スポーツコラム

大野 晃

「緊急事態宣言は東京五輪開催と無関係」と強気なバッチ国際オリンピック委員会会長は五輪出場場の競技者への新型コロナウィルス感染症ワクチン確保を発表し優先接種を促した。しかし五輪競泳代表の池江璃花子さんはSNSで五輪出場辞退を求められたと、悩みを

## 五輪代表の意見集約を

国民の命を大切にしない開催強行と、多くの国民が不信を募らせる中で、五輪代表に動揺が広がっているようだ。

五輪は特別なスポーツの場にすぎず、開催できなくとも、スポーツ機会が消えるわけではない。関係者が自主的に開催を

代表は意見集約のため表示すべきだ。海外に連絡を取り合い、五輪を招致した東京都や支援する政府に、コロナ禍急拡大でも開催する意義や条件を細部にわたって示すことを要求し、当事者として疑念を晴らす必要がある。希望的観測による

に右転し、おおよすみ船が避けられず衝突したとする船船事故調査報告書をまとめ、この後右転原因説

た。事故ではおおよすみの艦長と航海長、釣り船の船長の3人が業務上往来危

5月、真相を究明し、責任を追及する最後の手段として国家賠償請求訴訟に踏み切った。

みの前を通過してきたのに衝突直前におおよすみ側に右転したため衝突したのだ、おおよすみは回避義務はないと主張した。

## ミャンマー取材中逮捕・起訴

### 北角さん 解放され帰国

クーデター下のミャンマー取材中、国軍当局に4月18日逮捕され、5月3日に「虚偽報道」の「罪」などで起訴・収監中だった北角裕樹さん(45)＝写真上＝が14日、解放され、同日夜帰国して成田空港に到着。「私を助けるために多くの人が力を尽くしてくれたお礼を言いたい」「ミャンマーの人から世界に伝えてくれと言われたことがたくさんある。多くの国の人たちに伝えていきたい」と表明した。

北角さんは日本経済新聞社OB。2014年からミャンマーで活動。2月の国軍クーデター下のジャーナリストとして現地取材を続けていた。北角さん解放についてミャンマー国営テレビは13日夜、「日本との友好関係、今後の両国の将来が考慮された」と報じたが、明らかに不当な今回の逮捕・起訴が最終的にどう結着したのか。詳細は不明のままだ。

北角さんはクーデター後、国民への容赦ない弾圧や国軍による国民虐殺の事実をSNSで伝えており、2月にも国軍に逮捕されている。写真下。狙われた可能性も高い。

またミャンマー駐在の米・英・韓・EUなど18カ国の大使は、国軍の住民虐殺に抗議することも市民との連帯を声明したが、そこに日本大使の名前はな

府は動かず、各国が行なう制裁にも後ろを向く。「帰国せざるを得なくなり悔しい」と語った北角さんに、日本政府はどうか対応するのか。この間、政権に付度し、紛争地取材のジャーナリストの旅券を取り上げ、再発給しないなど、「報道の自由」への不当な干渉を続けてきた外務省が再び暴挙繰り返さないよう監視する必要がある。

## 行政も司法も自衛隊に付度

### おおよすみ事故 民間生存乗客の証言無視

自衛艦と釣り船衝突事故をめぐる広島地裁判決について先月号に続き、取り上げたい。

事故は2014年1月15日朝発生、広島県沖の瀬戸内海で海上自衛隊の大型輸送艦「おおよすみ」(8900)と、178

が捜査などの基調となった。船の生存乗客2人はともに、おおよすみ船が後方から接近してきて衝突したと証言、右転を否定した。安全委員は衝突現場から1.3キロ離れた島の目撃者やおおよすみ乗員の供述を右転の根拠とし

険容疑などで書類送検されたが、広島地裁は12月、釣り船が1分前に右転したのが衝突の原因として艦長ら2人を不起訴、釣り船船長は死亡で不起訴とした。検察審査会も不起訴相当と議決。遺族や被害者らは16年

また、さらに、近接の辺野古・大浦湾海域では、世界遺産に匹敵すると言われながら新基地建設の工事と破壊が進む。

「海の生き物を守る会」の安部真理子さんは、「大型タンクが1日何台も行き来し、トレイルに書かれている『自然や人のつながりを感じる』との誇りを再認識する」とは程遠い場所。写真下。だと思ふ」と語る。

## 「沖縄・奄美 世界遺産へ」複雑な思い



5月11日、地元2紙の一面トップに「沖縄・奄美 世界遺産へ」の大見出しが躍った。国際自然保護連合(IUCN)が「奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島」を世界自然遺産に登録するよう勧告、7月に正式決定される見込みだという。2018年の登録延期以来3年、地元や島の「安堵」

喜を伝える紙面を見ながら、私の胸は複雑だ。30年前、私は沖縄島北部、西表島の自然林を切り裂いて建設される広域景観林道(県営「大國林道」)の反対運動にかかわり、残念ながら造られ

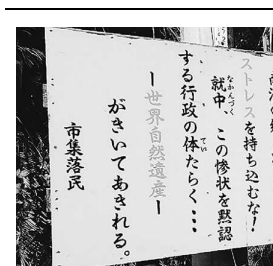
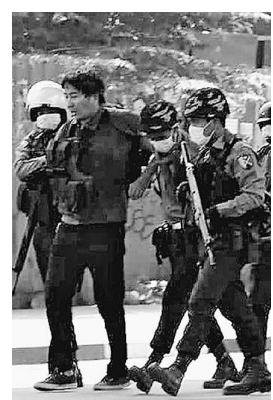
島を世界自然遺産に！と訴える市民運動に加わった。私たちの願いは、繊細な島の生態系に合わない過度の開発をやめ、自然破壊の最たる米軍基地をなくし、海と陸を含めた島嶼生態系を一体として保全する仕組みを構築することであり、世界自然遺産登録は目的では

なく「手段」だった。やんばるの登録予定地は米軍北部訓練場に隣接する。2016年に過半が返還されたとはいえ、なお4千ha近くもあり、オスプレイを含め激化する一方の訓練が周辺住民と野生生物を脅かしている。返還地からは薬液や放射性物質を含む廃棄物が次々と見つかり、かつて使用されていた枯葉剤の汚染除去もされないま

また、さらに、近接の辺野古・大浦湾海域では、世界遺産に匹敵すると言われながら新基地建設の工事と破壊が進む。

「大型タンクが1日何台も行き来し、トレイルに書かれている『自然や人のつながりを感じる』との誇りを再認識する」とは程遠い場所。写真下。だと思ふ」と語る。

登録を機に、私たちが考えるべきこと、取り組むべきことはあまりにも多い。



「海の子を守る会」の安部真理子さんは、「大型タンクが1日何台も行き来し、トレイルに書かれている『自然や人のつながりを感じる』との誇りを再認識する」とは程遠い場所。写真下。だと思ふ」と語る。

登録を機に、私たちが考えるべきこと、取り組むべきことはあまりにも多い。

また、さらに、近接の辺野古・大浦湾海域では、世界遺産に匹敵すると言われながら新基地建設の工事と破壊が進む。

「海の子を守る会」の安部真理子さんは、「大型タンクが1日何台も行き来し、トレイルに書かれている『自然や人のつながりを感じる』との誇りを再認識する」とは程遠い場所。写真下。だと思ふ」と語る。

登録を機に、私たちが考えるべきこと、取り組むべきことはあまりにも多い。

また、さらに、近接の辺野古・大浦湾海域では、世界遺産に匹敵すると言われながら新基地建設の工事と破壊が進む。

登録を機に、私たちが考えるべきこと、取り組むべきことはあまりにも多い。

浦島悦子



# 5G基地局設置に反対 強い電磁波は有毒

## 住民からの相談急増

### 高い周波数

4月の日米首脳会談でバイデン大統領と菅義偉首相は高速通信規格5Gと次世代の6Gの研究開発に日米合計45億ドル(約4860億円)の投資を決めた。特にバイデン大統領は「安全で信頼できる5Gネットワークの構築を」と日本に注文した。



民間マンション屋上に設置された携帯電話基地局

米国の中国に大きく遅れをとる5Gは超高速・大容量がウリだが周波数が4Gより高いので電波が届く距離が短く、ネットワーク構築に多くの基地局設置が必要だ。このため日本では基地局設置が急拡大し住民とのトラブルが増えている。

「電磁波からいのちを守る全国ネット」運営委員でジャーナリストの黒野哲哉さんは言う。「昨年10月ごろから住民の『仕事をやめさせるにはどうすれば』などの相談が増え始めた。相談件数は今年4月末までで50件ほど。全国ネットは10年ほど前に発足したが、短期間にこんなに相談がきたのは初めて。基地局設置場所は民間マンションの屋上(管理組合に年間80万円ほどの使用

料が入る)や民有地の空きスペースなど。楽天モバイルなど携帯電話会社は基地局設置場所確保後、4Gや5Gの工事を始める。住民の心配は、基地局から出る強い電磁波の体への悪影響です」。携帯電話の弁明は「基準値を守っている。だが、国際非電離放射線防護委員会の定める電磁波被ばく基準値は900uW/cm<sup>2</sup>(電力密度)。日本は1000uW/cm<sup>2</sup>と、それを上回る。住民の心配も無理はない。ちなみにベルギーの首都ブリュッセルは19・2、イタリアとロシアは10、スイスは9・5。健康を害する恐れがあると欧州評議会は国際的基準値を

0・1uW/cm<sup>2</sup>へと引き下げを求める。がん性」の可能性を警告。悪影響は国際的に認められた(黒野さん)基地局設置に対し、東京都は19年から携帯電話会社に都庁を始め電柱、信号機、美術館、劇場、公園などの5G基地局設置場所リストを公開中だ。ではどうすればいいのか。黒野さんは「身の回りでは5G基地局設置への対応や携帯電話の使用方もおのずと変わってくるのではなからうか。橋詰雅博

### 発がん性警告も

「基地局と携帯電話急増で各国の電磁波が原因とみられる頭痛、めまい、吐き気、睡眠障害、耳鳴りなど、電磁波過敏症」発症者は増えた。日本は人口の3〜6%が電磁波過敏症者と言われ、WHO(世界保健機関)国際がん研究機関は、高い電磁波の「ヒトへの発がん性」の可能性を警告。悪影響は国際的に認められた(黒野さん)基地局設置に対し、東京都は19年から携帯電話会社に都庁を始め電柱、信号機、美術館、劇場、公園などの5G基地局設置場所リストを公開中だ。ではどうすればいいのか。黒野さんは「身の回りでは5G基地局設置への対応や携帯電話の使用方もおのずと変わってくるのではなからうか。橋詰雅博

## 五輪中止、外圧だのみ？

### 欧米メディアは厳しい論調

7月23日の開会式まで、あと2カ月余りに迫った東京オリンピック。新型コロナウイルス終息の兆しがまだ見えない中で、日本政府はなお「開

3月10日

除染は、広大な地域の放射性物質を取り除く前例のない国家事業。ノウハウの少ない環境省が担当、大手ゼネコンが実際の作業を受注する中で不正や刑事事件も発生した。総経費は5・6兆円に膨れ上がったものの、未除染の地域も残り、終末は見えない。独自資料の分析と環境省・企業双方の当事者の証言で、除染事業の知られざる問題点を明らかにした。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。



憲法記念日、護憲派は国会議事堂正門前で「5・3憲法大行動」を開いた。新型コロナウイルスの感染を極力回避するため、参加者にはマスクの着用とフィジカルディスタンスの確保を求められた。多くの人はオンライン中継での視聴で参加した。6日に衆議院憲法審査会で国民投票法の改正案を採決する直前で、会場には「採決反対」のプラカードが上った。=3日、東京・国会正門前で、酒井憲太郎撮影

## フォトアンソナル

ワクチン接種率が先進国最下位レベルで「ワクチン敗戦国」の烙印を押された日本は医療逼迫により一部地域で「命の選択」を迫られる事態に陥っている。米ワシントン・ポスト紙は5日、「なぜ日本はワクチン接種でひどく失敗しているのか」と題した記事で、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として開催したいと意気込んでいる国内メディアと違っており、欧米メディアの主張は辛辣だ。米ワシントン・ポスト紙は5日付のコラムで、国際オリビック委員会(IOC)のバッハ会長を「ぼったくり男爵」と呼び、開催国を食い物にする悪い癖があると糾弾。このまま開催すれば費用はさらに膨れ上がるとし、中止して費用を「損切りすべき」と主張した。

「日本の国内外に死と病気をもたらす3週間のスーパースプレッダーがいる」とは言い難い。一部先進国ではワクチン接種が進むに連れ、「脱コロナ」の動きが加速している。しかし、インドでは新規感染者数が世界で初めて1日40万人を超えるなど、世界全体で見れば終息に向かっていないと見られる。志田義寧

## 数百年見据えるテーマ

### 3・11報道ウォッチ 放送②

東日本大震災と福島第一の原発事故から10年。今月号では原発事故関連のドキュメンタリー系番組を振り返る。なお、局名のない番組はNHKのものである。

『E-TV特集 原発事故』最悪のシナリオ、そのとき誰が命を懸けるのか、3月6日

原発事故は最悪の場合どんな事態をもたらすのか、「最悪のシナリオ」作成の内幕を関係者百名以上にインタビューしたドキュメンタリー。菅元首相ら政権中枢や、隊員に危険な放水作戦を命じた自衛隊の幹部が登場、東電が原子炉の管理を自

相も垣間見えた。日本テレビ『NNND キュメント』きよさんと、ふたつの故郷 山と海と原発と、3月7日

主人公の女性は、大震災前は浪江町に住み、原発関連の土木事業で生活は順調だった。避難先は順調だった。避難先

一人の主人公を通して、原発への相矛盾した捉え方を描いた。『BS1スペシャル 双葉から遠く離れて』10年、3月7日

福島県双葉町は、事故後、後継者が埼玉県に避難、町民は全国に分散した。『NHKスペシャル 徹底検証 除染マネ

やがて町は、除染土壌の中間貯蔵施設を受け入れ、一部地域への帰還も打ち出す。番組は、「故郷に帰れる展望がない」を収束させられない「事故を収束させられない」双葉町民のつらさを

除染は、広大な地域の放射性物質を取り除く前例のない国家事業。ノウハウの少ない環境省が担当、大手ゼネコンが実際の作業を受注する中で不正や刑事事件も発生した。総経費は5・6兆円に膨れ上がったものの、未除染の地域も残り、終末は見えない。独自資料の分析と環境省・企業双方の当事者の証言で、除染事業の知られざる問題点を明らかにした。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「NHKスペシャル 廃炉への道」は、炉心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題なども10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

アンブレイカブル

柳広司

# 弾圧に抗す4人の「敗れざる者たち」

本書は、治安維持法犠牲者に焦点が当てられた稀有なミステリー仕立ての小説である。

「稀有な」というのは小説が苦手の私にも、松本清張以来だという思いがよぎる上に、主人公の四人すべてが著名な実在

者だという点にある。全編に弾圧する「内務省のクロサキ」が登場する。第一話の主人公は小林多喜二。「蟹工船」取材の対象にクロサキに操られるスパイを絡ませるミステリーだが、私は職場力と軍隊組織に立ち向かった反戦川柳の旗手だ。



密約の戦後史 日本は「アメリカの核戦争基地」である 新原昭治

密約の戦後史 日本は「アメリカの核戦争基地」である

新原昭治

## 核持ち込み密約に始まり 日本が米軍の核戦略の拠点に

米軍が自らの核戦略にそって、戦後日本をいかに核兵器使用計画の拠点としてきたかを、実証的に浮き彫りにしている。

朝鮮戦争、台湾海峡紛争、ベトナム戦争で、米軍は在日米軍基地を核攻撃の出撃拠点と位置づけていた。核兵器処理能力を持つ専門部隊を駐留させ、沖縄には核ミサイルや核爆弾を配備、核爆弾を積んだ空母や核ミサイル搭載の原子力潜水艦は横須賀基地などに寄港、岩国基地沖合には核爆弾を積んだ上陸用舟艇が停泊していた。沖縄では米軍機の核模擬爆弾投下訓練や核地雷の使用訓練も行われた。

著者は長年、米国立公文書館などで米政府解禁秘密文書の調査を重ね、核持ち込み密約など日米密約関連の文書を発見してきた。密約研究の第一人者である。本書はその集大成といえ、米政府・

二の切り取り方、人物像の精確な筆致に、多喜二関連の一次資料をよく読み込んである著者の執筆姿勢に感銘する。

第二話は川柳人の鶴。横濱事件に材を取り戦争末期、動物園の猛獣や象の虐殺にダブらせる。

### 本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

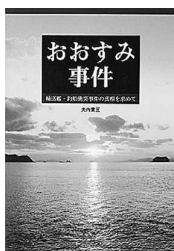
第三話は中央公論社の編集者・吉田喜太郎。言論統制の戦時色強まる時代に、カナトクこと神奈川県特高が動き出し、捕らえられ拷問により絶命。横濱事件に材を取り戦争末期、動物園の猛獣や象の虐殺にダブらせる。

第四話は哲学者の三木清。共産党員を一晩かくまった罪で豊多摩刑務所に。看守の悪意で疥癬毛布を着せられ、敗戦直後の九月下旬獄死した。



この邪悪な意図が、炙りだされる。著者は、ひとたび悪法通れば必ず暴走すると、警鐘を鳴らす。戦後生まれの著者に、絶対的権力をもった天皇制にまで、視点を伸ばせと求めるのは過重かもしれないが、「敗れざる者たち」の続編を希うのは私だけではないだろう。

本書の全編を通して、民主主義と思想・信条を根こそぎ葬った「者」たし、検察審査会も「不起訴相当」と議決したために、遺族・被害者・会は2016年5月、事件の真相を明らかにする最後の手段として、国家賠償請求訴訟に踏み切った。



おおすすめ事件 大内要三

おおすすめ事件 輸送艦・釣船衝突事件の真相を求めて

大内要三

## 海自艦・船長は不起訴処分 衝突原因を釣り船に帰す不当判決

「あたご」事故など軍艦・自衛艦と民間船の衝突事故の真相究明・被害者救援に関わってきた。

その中で2014年に『あたご事件』シリーズ『あたご事件』を著し本誌(本の泉社)を著し本誌によって民間人犠牲者が出た「事件」と表現していることに著者の立ち位置が表れている。

その2014年1月に広島県沖で自衛艦「おおすみ」と釣り船が衝突、釣り船の2人が死亡した事件では、広島で結成された「自衛艦「おおすみ」事件の被害者を支援し真相究明を求める会」に参加。

著者はJ・C・J会員で『日米安保を読み解く』(窓社)など、安全保障問題に詳しい。

1988年潜水艦「なだしお」と衝突した遊漁船の30人が亡くなった事故以来、2008年の

メディア支配 その歴史と構造 松田 浩

## 「深刻な現実」への危機意識 闘うジャーナリズムの構築を



に、1960年代後半から70年代前半にかけての5大全国紙とテレビ・キー局の資本系列一本化、テレビの多局化と再編成、さらには「権力の番犬」であるべき新聞テレビの「情報産業」化とジャーナリズムの変質。

さらに政府によるメディア統制の野望と波状攻撃の中で、「政権に同調的なマスメディアが作られてきた」ことを、本書は解き明かす。戦後マスメディア史の優れた概説書でもある。

本書に流れる基調は、「言論・表現の自由の危機」に対して、「権力の番犬」としての役目を十分に果たしてこなかった「マスメディアの深刻な現実」への危機意識と怒りである。

「いま何より急務なのは、この日本の現実を国は、一人一人が見極めること、そしてなぜこういう事態になったかを歴史に学ぶこと、この二点ではないだろうか」

視力の衰えに抗しつつ1文字1文字に全意を傾注した著者の後輩として、行間から溢れる「闘うジャーナリズム」の心を継承したいと思う。

日本ではテレビ放送が始まった1953年、日本経済新聞に入社した著者は、組合やJ・C・J活動などで活躍しながら、「ラテ(ラジオ・テレビ)欄」などを担当する電波報道部に配転となった。

しかし、このことが半世紀以上にわたり、最前線の放送ジャーナリスト・研究者として活躍、多大な実績を記す出発点となった。本書はメディアの現場で闘い、研究を続けてきた歩みの集大成であり、遺著である。

政治の劣化と日韓関係の混沌 額綱厚十平井久志十小池晃著 裴哲恩編集

## 学会会議問題、日韓関係 安倍・菅政権の混迷を抉る



進める。日本学会議の会員への任命拒否は、その流れの1つだとする額綱氏の指摘は鋭い。

小池晃氏も、今の政権が公文書のずさんな管理や、国会答弁を行っていないと指摘した。新しい野党連合を築いて政治を変えたいと訴える。日韓関係のトゲとなっている元徴用工問題については、被害者の名誉と尊厳を回復し、公正な解決を図るべきだと強調した。

最近、資本主義の限界が語られ、共産主義の可能性に心が集まっている。小池氏もその点を十分意識しているようで、「貧富の格差、気候変動など、未来につながる政策を実現したい」と、他野党との共闘を視野に入れて、語っているのが印象的だった。

平井久志氏は、朝鮮半島の専門家らしく、日韓関係の打開に具体的な提言をしている。「いちばん大事なのは日本政府が誠実に謝罪すること」とはっきり述べている。

ただ日本の政府は、問題は韓国にあるとして、開き直っている。ここにも安倍・菅政権の傲慢さが表れている。(社会評論社900円) 五味洋治(東京新聞「論説委員」)

このブックレットは日韓の橋渡しを目指す学会制の「KJプロシエク」が主催する講演をまとめたものだ。3人の話は一見違うテーマのようにだが、根は一緒だ。

額綱厚氏は、現在の菅義偉首相は気に入った官僚はほとんど登用し、言外はほとんど登用しないことを聞かない官僚は排除する。そして人事権を握った上で、政治を動かしている。これを額綱氏は、「静かなファシズム」と表現している。



# 映画の鏡

## 日本は世界の潮流に逆行 「食の安全を守る人々」 マスメディア報道の姿勢を問う

この5月からゲノム編集の「ギャバトマト」の苗が家庭菜園用に配布されること、メディアに「話題」として無批判に取り上げられる今、モンサント社などの多国籍アグリビジネスに抗して、農と食のあるべき「未来の食」を描く人々を追ったドキュメンタリーだ。

「未来の食」の詳細は、登場する人たちのインタビューをじっくり聴いてもらうことにして、この作品が「なぜ日本は世界の潮流に逆行するのか」を問う、従来のマスメディア報道のあり方の痛烈な批判になっている点に着目してもらいたい。



◎心土不二

た訴訟が多発、経営を揺るがす金額の支払いが裁判で命じられ、同社を買収したバイエル社の経営危機にも発展している。

「ラウンドアップ」のせいで、日本では危険性が報じられることはほとんどなく、ホームセンターに山積みで売られ、テレビCMで宣伝されている現実。政府は逆に規制を緩和しているのだ。

健康被害を訴え政府に規制強化を求める記者会見で「因果関係が明確でない」ことを強調し食いつがる記者の姿を象徴的に捉えたシーンがある。

見解が分かれる問題にメディアは慎重で「両論併記」となる傾向が確かにあるが、それで報道の役割は果たせるのだろうか。原村政樹監督はこの作品で「未来を担う子どもたちのために」という視点から取材対象と向き合おうとしたと想いを語り、人間性を捉える工夫が映像から読み取れる。

ニュースの取材にも生かしたい視点だ。

7月2日からアップリンク吉祥寺などで公開。

鈴木賢津彦

読売が5月7〜9日に実施した全国世論調査によると、政府のコロナ対応「支持」は23%と最低を記録。内閣支持43%、不支持46%と3カ月ぶりに逆転。東京五輪「中止」59%、「無観客」23%。国民の意識がここにも明確に表れている。

新型コロナウイルス感染症「第4波」が拡大し、大都市圏を中心にした緊急事態宣言は5月末まで延長された。場当たり的で、当事者意識に欠ける菅政権のコロナ対応に批判が集まる。

### 新聞

急事態宣言は5月末まで延長された。場当たり的で、当事者意識に欠ける菅政権のコロナ対応に批判が集まる。

うち大阪50人、兵庫39人、いずれも1日あたり過去最多を更新した。だが国民へのワクチン接種への道のりは遠い。

なる人が続出している。救急車も長時間にわたる患者搬送先が見つからない。患者の治療に優先順位をつけるトリアージが

### 当事者意識に欠ける政権のコロナ対応

とりわけ関西、大阪は感染者が急増、高止まりして、まさに医療崩壊に直面。入院すべき患者が入院できない。自宅療養を強いられ、自宅で亡くなる。衛星放送の波の削減は打ち出しながら、五輪五輪に関するかぎり、推進側に身を置いてきた。放映権を得て、五輪報道を年間の編成の目玉にして、総務省が放送局に干渉する口実になる、両論併記で制作者の意図が伝わらなくなるなどの批判もあるが、五輪開催について賛否両論を伝えるのは、公共放送の

話題になる。吉村洋文・大阪府知事に対する怒り、批判が高まる。「マスク会食」を提唱し、人出が増える始末。連日テレビ出演し、国民感情とのずれは

「オフィシャルパートナー」として、五輪スポンサーに加わっているためだろうか。緊急事態宣言が東京などで延長され、IOCのバッハ会長来日が見送られ、「五輪懐疑論」が浮上。国民感情とのずれは

### 月間マスコミ批評

聖火リレーをウェブの特設サイトで生配信しているNHKは4月1日、長野市で市民団体の「オリンピック反対」の声を消して配信した。一種の情報操作だと批判を呼び、16日には当該団体もNHKに抗議した。

言うまでもなく放送法は第4条で「政治的に公平であること」「意見が対立している問題につい

### 放送

### 五輪開催推進側に身を置くNHK報道

ているためだ。今年度の国内放送番組編成計画では「五輪開催に向けて機運を盛り上げる」を柱の一つとし、五輪関連の予算は218億円にも上

「延期」を削除、「どのよな形で開催すべきか」との問いに「賛成世論が増えるよう誘導した。」

放送より多角的で充実

に延期を削除、「どのよな形で開催すべきか」との問いに「賛成世論が増えるよう誘導した。」

放送より多角的で充実

あるが、それで報道の役割は果たせるのだろうか。原村政樹監督はこの作品で「未来を担う子どもたちのために」という視点から取材対象と向き合おうとしたと想いを語り、人間性を捉える工夫が映像から読み取れる。

ニュースの取材にも生かしたい視点だ。

7月2日からアップリンク吉祥寺などで公開。

鈴木賢津彦

と指摘した。1位は昨年と同じノルウェーで、4位までをフィンランドなど北欧諸国が占めた。米国は44位(昨年45位)、日本は主要7か国(G7)の中で最下位、中国は昨年と同じ177位だった。(朝日)4月21日付ほか)

香港の裁判所は22日、2019年7月に反政府デモ参加者が襲撃された事件をめぐって警察の責任を追及するドキュメンタリーを制作した蔡玉玲(さい・ぎょくれい)氏に報道の自由度が下がっている要因にあると指摘した。香港メディアに中国資本が入り、経営幹部にも親中派が影響

## メデИА

### 気象台

国際NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)は20日、2021年の「報道の自由度」ランキングを発表した。調査対象の180カ国・地域のうち日本は前年から一歩後退して67位だった。日本の状況については、取材の手法が違法とされ、政権批判する記者がSNSなどで攻撃されているなど指摘。昨年9月に就任した菅義偉首相については、「報道の自由」を改善するたに何もしていない」と批判した。クーデターで国軍が権力を掌握したミャンマーは140位で、治安部隊による拘束を逃れるため、記者が隠れて働くことを強いられていることを明らかにした。昨

# 「保守王国」広島で初の野党共闘・勝利



市民集会で市民連合との政策協定書に調印した統一候補の宮口治子さん＝3月28日、広島市中区



市民団体の街頭宣伝で立候補の決意を述べる宮口治子さん＝4月3日、広島市中区 川后和幸さん撮影

## 市民とメディアが金権政治たたき

### 再選挙の争点 「政治とカネ」

「告示後、『横一線のたたい』と報じられたけど、実際にこんな結果になるとは思ってもいなかっただけで、選挙戦の現場では何が起きていたのだろう。選挙後、市民から、よくこんな声を聞いた。」

参院広島再選挙は、2019年参院選で自民・河井案里陣営が県内の首長と地方議員40人を含む

## 政策協定で統一候補が実現 地元紙は追及キャンペーン

1000人に2900万円もの現金を配る大規模な選挙買収事件を起こしたことが発端。当選した案里氏は裁判で有罪判決が確定したために選挙は無効とされた。

39歳の広島出身経産官僚を擁立。買収事件と何の関係もない、清新な人物であることが前面に押し出した。あわせて大規模買収事件は、安倍首相

再選挙で自民の勝利に貢献すれば、秋までにある衆院選で広島3区の斉藤氏が自民の全面支援を受けられるとの思惑で動いた。

### ブリッジ共闘は「市民連合」が軸

野党陣営は今回、広島の国政選挙で初めて、野党統一候補を実現した。ただ候補の擁立は、自民に遅れること1カ月。4月8日の告示まで1カ月を切っており、出遅れは否めなかった。

候補者は福山市出身の45歳フリーアナウンサー1.3人の子を育てるシングルマザーで、長男は重度の発達障害者。弱者のために働く」と訴えた。ただ初めての野党統一候補とはいえず、「事実上の統一」と断り書きのつく共闘だった。諸派の政治団体「結集ひろしま」が擁立した候補を、立憲、国民、社民が推薦し、共産は独自に支援する方式をとった。立憲と国民両党の支援組織である労働団

でも、共闘をめぐる同じようなことがあった。しかし今回は違った。県内にある3つの市民連合が候補者と政策協定を結んだだけでなく、市民連合と立憲、社民、新社会（広島の地域政党）、共産の立憲4野党とも政策協定を結んだ。候補者と立憲4野党が、同じ内容の協定を市民連合の仲立ちによって締結する「ブリッジ共闘」が成立した。

結果は、与党候補33万6924票に対し、当選した野党候補は37万8600票。その差は3万3936票。共産を含む共闘の力が野党候補を勝たせたことは間違いない。

### 市民が注視した 被買収議員起訴

保守王国で自民が敗れた背景には、市民連合が野党共闘実現のために果たした役割のほかに、2つの要因があった。1つは、再選挙の起点となった「河井疑惑」をめぐって検察への告発をはじめ、署名や街頭宣伝、学習会、市民集会、

## 15年後には生活改善 反社会主義的行為を警戒か

4月末、北朝鮮の平壤で青年同盟第10回大会が開催された。金正恩朝鮮労働党総書記は大会宛てに送った書簡で、次のように述べた。

「今後5年を朝鮮式社会主義建設で画期的発展をもたらす効果的な5年、山河を今一度大きく変貌させる大変革の5年にしようと思っている」

「今後15年ほどで全人民が幸福を享受する、繁栄した社会主義強国を打ち立てようと思つ」

### リアル北朝鮮

一方で書簡は、「反社会主義、非社会主義的行為との闘い」に専念するよう呼び掛けている。

「今後5年を朝鮮式社会主義建設で画期的発展をもたらす効果的な5年、山河を今一度大きく変貌させる大変革の5年にしようと思っている」

### リアル北朝鮮

一方で書簡は、「反社会主義、非社会主義的行為との闘い」に専念するよう呼び掛けている。

「今後5年を朝鮮式社会主義建設で画期的発展をもたらす効果的な5年、山河を今一度大きく変貌させる大変革の5年にしようと思っている」



5月11日付、朝日・読売・日経各紙朝刊に、目を奪う見開き全面広告が掲載された。日の丸を思わせる紙面の中に、赤く着色されたコロナウイルスの写真。白地にあたる部分には淡く、太平洋戦争中の女子児童らの長刀（なぎなた）訓練姿。

「今後5年を朝鮮式社会主義建設で画期的発展をもたらす効果的な5年、山河を今一度大きく変貌させる大変革の5年にしようと思っている」

### こんな人たちには負けられない

「ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦え」というのが、このままじゃ、政治に殺される。私たちが騙されている。この一年は、いったい何だったのか。いつまで自棄をすればいいの。我慢大会は、もう終わりにして欲しい。ごちゃごちゃ言い訳するな。無理を強いるだけ、なにひとつ変わらないではないか。今こそ、怒りの声をあげよう。こんな人たちに負けるわけにはいかない」と。 廣瀬功

まで延長する」と安倍首相（当時）が表明して約1年。政権は変わらないうえ、いまだ収束の気配すらない。五輪が迫り菅政権は頼みのワクチン接種をようやく始めたが日本の現時点の接種率は途上国レベルで、世界百十位前後が現実だ。菅首相は「1日百万回接種」を掲げ、その切り札の「ワクチン大規模接種センター」を防衛省に丸投げ。その予約システムの欠陥を朝日新聞出版と毎日新聞がそれぞれ検証し問題を指摘した。